

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 渥美 芳英
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 渥美 芳英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	60,416,671	55,659,937	82,978,430
経常利益 (千円)	3,402,363	2,742,387	4,636,704
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,448,689	1,798,204	3,153,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,230,428	1,856,302	2,915,121
純資産額 (千円)	20,867,592	22,600,536	21,548,330
総資産額 (千円)	41,323,630	39,625,976	42,940,100
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	213.74	156.87	275.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	56.6	49.8

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.83	63.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,314百万円減少し、39,625百万円となりました。主な要因は、流動資産が3,264百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が349百万円増加したこと及びたな卸資産が879百万円増加したものの、営業債権が4,331百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて3,264百万円減少し、34,366百万円となりました。

流動負債は、営業債務が1,806百万円減少したこと、短期借入金が1,254百万円減少したこと、未払法人税等が760百万円減少したこと及び賞与引当金が400百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて4,448百万円減少し、16,861百万円となりました。

純資産額は、22,600百万円となり、自己資本比率は56.6%となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中国経済の減速などから、依然として先行き懸念の影響もあり、国内外で販売に伸び悩みが見られることから、設備投資には一部慎重な姿勢が出ている一方、将来の成長に向けた投資は継続的に実施されました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、次世代通信規格「5G」関連の需要増が期待されるものの、車載向けの需要低迷などから設備投資は減速感が見られ、工作機械・産業機械関連企業におきましても、米中貿易摩擦が長期化し、電機・自動車向けの機械受注の低迷が続くなど、生産動向は依然として弱含みのまま推移いたしました。

今後、各分野で一層の技術革新が想定される中、当社グループにおきましては、「次代に向けた経営基盤の強化」を基本方針とした第9次中期経営計画（2017年度～2019年度）に基づき、エンジニアリング力の強化やグローバルビジネスの拡大、コンポ販売の領域拡大、商材づくりなどに取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55,659百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は2,577百万円（前年同四半期比19.9%減）、経常利益は2,742百万円（前年同四半期比19.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として確定拠出年金制度の導入に伴う退職給付制度改定損が発生したことから、1,798百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（制御機器）

制御機器は、当社グループの主力取扱商品で、主に自動車及び電気・電子・半導体、工作機械・産業機械関連企業向けの販売が減少したことから、売上高は16,145百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

（産業機器）

産業機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が減少し、売上高は19,862百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

（計測機器）

計測機器は、自動車及び電気・電子・半導体関連企業向けの販売が減少し、売上高は6,588百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

（電源機器）

電源機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が減少し、売上高は2,510百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

（実装機器）

実装機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は5,274百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

（その他）

上記5品目以外においては、売上高は5,277百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 599,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,464,700	114,647	-
単元未満株式	普通株式 2,820	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	114,647	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	599,600	-	599,600	4.96
計	-	599,600	-	599,600	4.96

（注） 当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて599,771株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,936,939	4,286,025
受取手形及び売掛金	² 23,598,576	² 20,497,980
電子記録債権	² 5,476,034	² 4,244,932
商品及び製品	3,292,565	4,388,126
仕掛品	691,786	465,105
原材料及び貯蔵品	44,113	54,435
その他	625,124	459,511
貸倒引当金	33,998	29,917
流動資産合計	37,631,140	34,366,199
固定資産		
有形固定資産	2,558,442	2,490,833
無形固定資産	199,544	204,730
投資その他の資産	¹ 2,550,971	¹ 2,564,212
固定資産合計	5,308,959	5,259,776
資産合計	42,940,100	39,625,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,526,428	7,783,128
電子記録債務	7,808,679	6,745,286
短期借入金	1,438,891	183,958
未払法人税等	932,025	171,177
賞与引当金	678,080	277,555
役員賞与引当金	12,200	72,414
厚生年金基金解散損失引当金	76,676	76,676
その他	1,837,122	1,551,713
流動負債合計	21,310,103	16,861,910
固定負債		
退職給付に係る負債	1,424	47,816
役員退職慰労引当金	3,550	3,550
その他	76,691	112,162
固定負債合計	81,665	163,529
負債合計	21,391,769	17,025,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	18,431,268	19,404,344
自己株式	304,171	288,480
株主資本合計	20,810,824	21,799,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954,733	1,044,349
為替換算調整勘定	116,945	184,799
退職給付に係る調整累計額	243,513	233,318
その他の包括利益累計額合計	594,274	626,232
非支配株主持分	143,232	174,712
純資産合計	21,548,330	22,600,536
負債純資産合計	42,940,100	39,625,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	60,416,671	55,659,937
売上原価	51,934,892	47,698,042
売上総利益	8,481,778	7,961,895
販売費及び一般管理費	5,262,464	5,384,435
営業利益	3,219,313	2,577,460
営業外収益		
受取利息	2,929	3,885
受取配当金	48,874	54,714
仕入割引	143,617	126,912
その他	53,376	23,666
営業外収益合計	248,798	209,178
営業外費用		
支払利息	15,132	9,362
売上割引	36,365	31,398
デリバティブ評価損	13,814	2,509
その他	436	980
営業外費用合計	65,749	44,250
経常利益	3,402,363	2,742,387
特別利益		
固定資産売却益	1,594	2,453
投資有価証券売却益	24	122,133
その他	18	-
特別利益合計	1,637	124,586
特別損失		
固定資産除却損	56	214
退職給付制度改定損	-	188,952
その他	7	997
特別損失合計	64	190,163
税金等調整前四半期純利益	3,403,936	2,676,810
法人税等	943,385	852,466
四半期純利益	2,460,551	1,824,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,861	26,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,448,689	1,798,204

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,460,551	1,824,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,055	89,616
繰延ヘッジ損益	85	-
為替換算調整勘定	10,481	67,853
退職給付に係る調整額	5,537	10,195
その他の包括利益合計	230,122	31,957
四半期包括利益	2,230,428	1,856,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,218,567	1,824,822
非支配株主に係る四半期包括利益	11,861	31,480

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	11,866千円	11,866千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	107,794千円	73,633千円
電子記録債権	63,728	37,872

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	138,765千円	151,158千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月31日 取締役会	普通株式	458,253	40.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	400,972	35.00	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 取締役会	普通株式	538,442	47.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	286,685	25.00	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	213.74円	156.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,448,689	1,798,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,448,689	1,798,204
普通株式の期中平均株式数(株)	11,456,344	11,462,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....286,685千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月25日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金原 正英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。